

大分県企業局の給与・定員管理等について

1 電気事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 1,980,690	千円 291,725	千円 538,275	% 27.2%	% 26.5

(注) 職員給与費とは、給料、諸手当、退職給与金、法定福利費である。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費 千円 6,808
		給 料	職員手当	期末・奨励手当	計 B		
23年度	人 61	千円 242,039	千円 63,996	千円 87,648	千円 393,683	千円 6,454	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は24年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (23年度決算ベース)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大分県企業局	41.0 歳	344,723 円	537,818 円
団体平均	44.3 歳	371,045 円	573,850 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

2 平均月収額には、期末・奨励手当を含む。

(3) 職員手当の状況

① 期末手当・奨励手当

大分県企業局	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,437 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,542 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 奨励手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 () 月分 奨励手当 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5%~20% 管理加算：10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

大分県企業局	一般行政職（大分県）
1人当たり平均支給額（23年度） 1,437 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,639 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 奨励手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5%～20% 管理加算：10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5%～20% 管理加算：10%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当（24年4月1日現在）

大分県企業局			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	— 千円	15,549 千円	1人当たり平均支給額	17,154 千円	

大分県企業局			一般行政職（大分県）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	— 千円	15,549 千円	1人当たり平均支給額	8,202 千円	27,817 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 団体平均の1人当たり平均支給額の退職事由は総務省提供データにおいて明らかにされていない。

3 大分県企業局の1人当たり平均支給額は電気事業会計によるものであり、工業用水道事業会計との両会計計による実質の1人当たり平均支給額は28,490千円である。

③ 地域手当（24年4月1日現在）

支給総額（23年度決算）		—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（注） 地域手当の支給対象となる職員はいない。

④ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給総額（23年度決算）		4,634 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		98,596 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		77.0 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業手当	技術職員	現場における発電施設等の保守・点検業務	1日610円
危険作業手当	全職員（主に技術職員）	現場における危険の伴う作業	1時間当たり250円（特に危険）180円（左記以外）
ダム業務手当	ダム管理事務所に勤務する職員	週休日における当直業務	勤務1回につき7,200円
用地交渉手当	用地交渉を担当する職員	用地の取得に係る所有者及び権利者と直接面接して行う交渉	1日580円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	30,137 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	494 千円
支給実績（22年度決算）	17,574 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	288 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

⑤ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）
管理職手当	企業局長が指定する管理職に対して支給（定額）	同		5,325 千円	760,714 円
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給（配偶者13,000円、配偶者以外6,500円）	同		10,298 千円	257,450 円
住居手当	月額12,000円を越える家賃を支払っている職員に対して支給（27,000円上限） 持家手当 1月 3,000円	同		3,957 千円	119,909 円
通勤手当	片道2km以上の交通機関、交通用具利用者に対して支給（2,300円～55,000円）	同		7,708 千円	132,897 円
単身赴任手当	単身赴任者に対して月額23,000円（距離加算あり）	同		159 千円	159,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間（22:00～5:00）に割り振られている職員に対して支給（25/100）	同		1,073 千円	268,250 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対して支給（4,200円～7,200円）	同		720 千円	90,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が休日において臨時又は緊急の業務のため4時間以上勤務した場合に支給（6,000円～10,000円）	同		— 千円	— 円

2 工業用水道事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 1,598,203	千円 536,049	千円 368,774	% 23.1%	% 21.3

(注) 職員給与費とは、給料、諸手当、退職給与金、法定福利費である。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費 千円 6,659
		給 料	職員手当	期末・奨励手当	計 B		
23年度	人 41	千円 165,713	千円 41,889	千円 61,149	千円 268,751	千円 6,555	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は24年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (23年度決算ベース)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大分県企業局	41.8 歳	352,606 円	546,242 円
団体平均	45.5 歳	362,100 円	550,637 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

2 平均月収額には、期末・奨励手当を含む。

(3) 職員手当の状況

① 期末手当・奨励手当

大分県企業局	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,491 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,500 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 奨励手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分 奨励手当 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5%~20% 管理加算：10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

大分県企業局	一般行政職（大分県）
1人当たり平均支給額（23年度） 1,491 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,639 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 奨励手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5%～20% 管理加算：10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5%～20% 管理加算：10%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当（24年4月1日現在）

大分県企業局			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	— 千円	12,941 千円	1人当たり平均支給額	11,371 千円	

大分県企業局			一般行政職（大分県）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	— 千円	12,941 千円	1人当たり平均支給額	8,202 千円	27,817 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 団体平均の1人当たり平均支給額の退職事由は総務省提供データにおいて明らかにされていない。

3 大分県企業局の1人当たり平均支給額は電気事業会計によるものであり、工業用水道事業会計との両会計計による実質の1人当たり平均支給額は28,490千円である。

③ 地域手当（24年4月1日現在）

支給総額（23年度決算）		—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) 地域手当の支給対象となる職員はいない。

④ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給総額（23年度決算）		1,583 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		93,118 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		41.5 %	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業手当	技術職員	現場における工業用水道施設等の保守・点検業務	1日610円
危険作業手当	全職員（主に技術職員）	現場における危険の伴う作業	1時間当たり 250円(特に危険) 180円(左記以外)
用地交渉手当	用地交渉を担当する職員	用地の取得に係る所有者及び権利者と直接面接して行う交渉	1日580円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	17,711 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	432 千円
支給実績（22年度決算）	10,115 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	266 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

⑤ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
管理職手当	企業局長が指定する管理職に対して支給（定額）	同		4,415 千円	883,000 円
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給（配偶者13,000円、配偶者以外6,500円）	同		7,769 千円	267,897 円
住居手当	月額12,000円を越える家賃を支払っている職員に対して支給（27,000円上限） 持家手当 1月 3,000円	同		3,838 千円	127,933 円
通勤手当	片道2km以上の交通機関、交通用具利用者に対して支給（2,300円～55,000円）	同		4,160 千円	104,000 円
単身赴任手当	単身赴任者に対して月額23,000円（距離加算あり）	同		— 千円	— 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間（22:00～5:00）に割り振られている職員に対して支給（25/100）	同		2,413 千円	301,625 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対して支給（4,200円～7,200円）	同		— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が休日において臨時又は緊急の業務のため4時間以上勤務した場合に支給（6,000円～10,000円）	同		— 千円	— 円